

第 72 期決算公告

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

貸借対照表
損益計算書
個別注記表

日東通信機株式会社

貸 借 対 照 表

2024年3月31日 現在

日東通信機株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	545	流動負債	122
現金及び預金	242	買掛金	83
電子記録債権	27	未払費用	2
売掛金	114	未払金・預り金	9
製品	149	前受収益	1
仕掛品	6	未払消費税等	5
その他	5	未払法人税等	0
貸倒引当金	△ 1	賞与引当金	19
固定資産	219	固定負債	316
有形固定資産	204	社債	159
土地	177	退職給付引当金	156
その他	26	環境対策引当金	1
無形固定資産	0	負 債 合 計	439
投資その他の資産	14	純 資 産 の 部	
敷金・保証金	11	株主資本	326
その他	2	資本金	50
		資本金	50
		利益剰余金	276
		その他利益剰余金	276
		繰越利益剰余金	276
		純 資 産 合 計	326
資 産 合 計	765	負 債 ・ 純 資 産 合 計	765

(注) 上記の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2023年4月 1 日

至 2024年3月31日

日東通信機株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,070
売上原価		846
売上総利益		223
販売費及び一般管理費		118
営業利益		104
営業外収益		7
営業外費用		0
経常利益		111
特別損失		
固定資産評価損	102	102
税引前当期純利益		9
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		9

(注) 上記の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は以下によっております。

製品……………個別法

仕掛品……………個別法

原材料……………月別総平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

(4) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 6,000 株